

岡山県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金（第6期・第7期）実施要領

令和7年1月14日制定
岡山県中小企業団体中央会

（趣旨）

第1 岡山県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金（第6期・第7期）（以下「支援金」という。）の実施にあたり必要な事項を定める。

（交付申請兼実績報告）

第2 支援事業者が交付要綱第4条及び第5条第1項により支援金の交付申請兼実績報告を行うとき、様式第1号と併せ提出が必要な書類は要領別表のとおりとする。

2 交付要綱第4条による交付申請において、第6期の申請期間に支援対象月の申請をしていない者は、第7期の申請期間での申請を可能とする。

ただし、交付要綱第11条第1項における各支援事業者からの交付申請額の合計が第6期で予算額に達した場合は、第7期の申請は第6期分の未申請分も合わせ、受付を実施しない。

（支援金額の算定）

第3 支援金額の算定は、原則、交付要綱別表第二で規定する方法により行うが、交付要綱第11条第1項における各支援事業者からの交付申請額の合計が間接補助額に達した場合は、支援対象期間の予算額に達した月の前月までは別表第二で規定する支援単価を用いて行い、間接補助額に達した月については当該月の使用量の合計の按分により行い、間接補助額に達した月の翌月以降は算定に含めないものとする。

附 則

この実施要領は、令和7年1月14日から施行する。